

## 令和元年度第1回高知県人権尊重の社会づくり協議会 議事録 (概要)

- 1 開催日時 令和元年11月28日(木)14時00分～16時00分
- 2 開催場所 高知会館 3階中会議室「飛鳥」
- 3 参加者 (関係行政機関の職員)  
今村 義弘委員  
廣瀬 真理委員  
(学識経験者)  
稲田 知江子委員(副会長)  
井上 章委員 井上 義広委員  
内田 洋子委員 岡谷 英明委員  
岡上 裕委員 加藤 秋美委員  
清水 明宏委員 杉本 園子委員  
杉本 雅敏委員  
田村 壮児委員(会長)  
長澤 紀美子委員 野嶋 佐由美委員  
BURGOINE SEAN WILLIAM 委員  
半田 久米夫委員 明神 和弘委員  
(高知県)  
橋口 欣二 文化生活スポーツ部長  
山岡 正文 人権課長  
岩井 玲子 健康対策課課長補佐  
濱口 由紀 地域福祉政策課課長補佐  
筒井 淳三 高齢者福祉課長  
西野 美香 障害福祉課長  
山崎 隆久 障害保健支援課長  
田村 敬子 児童家庭課長  
山崎 生 国際交流課長  
吉村 和世 県民生活・男女共同参画課長  
田邊 桐子 雇用労働政策課課長補佐  
西内 清 人権教育課長  
久米 一宏 危機管理・防災課課長補佐  
門田 登志和 (公財)高知県人権啓発センター理事長
- 4 議題

- (1) 会長・副会長の選任
- (2) 議事録署名人の選任
- (3) 平成 30 年度高知県の人権の実態について
- (4) 「高知県人権施策基本方針―第 1 次改定版―」 5 か年計画に基づく取組の最終評価及び「―第 2 次改定―」 5 か年計画について

## 5 その他

## 6 内容

開会（司会：人権課課長補佐）  
文化生活スポーツ部長挨拶  
委員紹介及び欠席委員報告  
会議の成立

### 議事 1：会長・副会長の選任

(司会) 高知県人権尊重の社会づくり条例第 5 条第 1 項で、「協議会に会長及び副会長を置き、それぞれ、委員の互選によって定める。」となっている。

立候補、推薦はないか。

(委員) 事務局案によるのはどうか。

( 「異議なし」の声あり )

(事務局) 会長を田村委員に、副会長を稲田委員にお願いしたい。

(司会) 事務局から会長として田村委員が、副会長として稲田委員が提案されたが、ご異議ないか。

( 「異議なし」の声あり )

(司会) 田村委員を会長、稲田委員を副会長と決する。

議事進行を会長に移行

### 議事 2：議事録署名人の選任

(会長) 慣例により、会長が指名する。

( 「異議なし」の声あり )

(会長) 今村委員、半田委員にお願いします。

### 議事3：平成30年度高知県の人権の実態について

(会長) 議事3「平成30年度高知県の人権の実態について」事務局から説明をお願いします。

(人権課長) 議事3を「資料1」及び「資料2」で説明。

(会長) 説明に対し、意見、質問を出していただきたい。

(委員) 高齢者の相談件数のうち人権相談の件数が2件というのは少ないが、人権の概念を絞っているのか。

また、外国人生活相談センターの相談件数を教えていただきたい。

(高齢者福祉課長)

相談件数全体674件の内容は、介護保険をはじめとする保険、医療、福祉が多く、結果として人権に関する相談が2件と少なかったもので、取り上げていないわけではない。

(国際交流課長)

外国人生活相談センターは、本年5月31日に開設し、相談件数の実績は、6月から10月末までで、153件で、うち外国人からの相談は85件で、事業者からは68件であった。

外国人からの相談の内訳は、雇用と労働問題が16件、あと年金や税金関係、入館手続、社会保険や医療、身分の関係、人権に関する相談はなかった。

(委員) 人権をどう捉えるのか、雇用も大事な人権だろうと思うし、人権の捉え方は難しいと思った。

(委員) 県内の国公立学校のいじめの認知件数について、小学校での

件数が 28 年度から 30 年度にかけて著しく増加しているが、どのように分析しているか。

また、このことは、全国的な傾向か、それとも本県の状況が深刻なのか。

(人権教育課長)

平成 26 年度に施行された「いじめ防止対策推進法」でいじめの定義が変更され、早めに認知し適切に対応するために、軽微なものも含めて全ていじめとされた。その定義が教職員の中で定着し、件数が伸びたものである。

(委員)

いじめの定義が変更されたとはいえ、認知件数が増加しているので対策は重要だと思う。

(会長)

認知件数が小学校で倍増しているのは、特殊な要因があるのか。

(人権教育課長)

市町村教育委員会や各学校の校長に積極的な認知をお願いし、そのことが現場に浸透した結果だと考えている。

(会長)

他県と比べてどうかという質問があったが、どうか。

(人権教育課長)

全国的に認知件数は非常に増えているが、認知の方法については都道府県間で差があり課題だと考えている。本県の認知率は全国平均ぐらいである。

(委員)

各課題相談件数が増えているのは、関心が深まってきたためだと思うが、県の人権啓発活動の効果をどう考えているのか。

(人権課長)

5 年に 1 度実施する「人権に関する県民意識調査」の同和問題では「同和地区や同和地区の人を意識したりすることはない」の回答率が回を追う毎に増加しているのを見ると、県民の同和問題に対する意識の高揚が伺われるが、インターネット上の差別につながる書き込みなどがあり、この問題に対する正しい知識や理解は十分ではない。

人権課題全般について「県民意識調査」を見ると、一進一退ということもあり、引き続き人権啓発の取組を進める必要がある。

(委員) 「犯罪被害者等支援条例」が被害者にとって活かされる条例となるようお願いしたい。

また、市町村の総合対応窓口の担当職員のブロック研修会で犯罪被害者支援センターの職員も交えての情報交換や共有などで検討をお願いしたい。

(県民生活・男女共同参画課長)

令和2年4月に制定予定の「犯罪被害者等支援条例」を基に策定する指針に具体的な施策を盛り込んでいくこととしている。

ブロック会議の件も含め、どうすれば犯罪被害者等のための支援になるかという視点で様々な施策を指針の中に盛り込んでいきたい。

#### 議事4：「高知県人権施策基本方針－第1次改定版－」5か年計画に基づく取組の最終評価及び「－第2次改定－」5か年計画について

(会長) それでは議事4『高知県人権施策基本方針－第1次改定版－』5か年計画に基づく取組の最終評価及び『－第2次改定－』5か年計画について」を事務局から説明をお願いします。

(人権課長) 議事4を「資料3」で説明。

(会長) 説明に対し、意見、質問を出していただきたい。

(委員) 人権啓発センターの予算が減少し続けている現状に対する県の考えを伺いたい。

(文化生活スポーツ部長)

県全体の予算が増えない中で、スクラップ アンド ビルドを求められている。課題に対応するには、新たな施策が必要なのでそれに向けた財源を確保するように努力していきたい。

(委員) 予算が少ない中、民間が行う啓発活動に助成する「人権ふれあい支援事業」に市町村からの申請があるのはいかがなものか。

(人権課長) 「人権ふれあい支援事業」は大切な事業であると認識しており、県民の人権を第一に考えることが大事なので、少ない予算でも最大の効果を生むよう努力していく。

(委員) 「人権ふれあい支援事業」への応募団体が増加しており、NPOや学校関係者など活動に関わる人々が意識を高めていくことによって事業効果を高めることができると考える。

基本方針の取組の事業効果（アウトカム）を測るには、アンケートを実施するに止まらず、どういう波及効果があったのかというフォローアップが次の計画にも役立つと思う。また、人権施策は人が自分事として動く必要があると思うので、県の事業もそういった視点でお願いしたい。

(人権課長) 人権啓発講座などの効果は、アンケート結果に頼らざるを得ない状況である。こういった形で効果を検証していくのが大きな問題であると思っている。

(委員) 「人権ふれあい支援事業」は啓発活動を増やしていくというところに視点を置いていただきたい。

(文化生活スポーツ部長)

「人権ふれあい支援事業」の予算の確保に努める。

アウトカムについては、書きぶりの問題はあるが、事業の所管課では、しっかり意識しているはずである。なお、フォローアップをしっかりとというご指摘の点を踏まえて、PDCAサイクルを回していきたい。

(委員) 「高知県人権施策基本方針―第2次改定版―」概要版に掲載されている人権相談窓口が県民に利用されやすいよう、どのように周知が行われているか。

(人権課長) 人権相談窓口は概要版に掲載し市町村や関係機関に配布した他、人権課が作成する資料にも掲載し配布するなど周知に努めている

が、まだ不十分なので引き続きさらに周知に努めていく。

(委員) 掲載されている窓口情報の項目は相談項目や場所などがシンプルに書かれているが、見た人がイメージをふくらませることができるような工夫をお願いしたい。

H I V感染者やハンセン病元患者に関する取組で、H I Vの授業を受けての感想や、中高生のハンセン病療養所の訪問事業で訪問した生徒の感想をどういうふうに活用・広報しているのか教えていただきたい。

(健康対策課長補佐)

訪問後に感想文を書いてもらっているが、公表はしていない。感想文を読むと、療養所の県人会の会長の話を聴いて、あつてはならないひどいことと思うので友人にも伝えたいなどの感想が多い。

エイズ患者・H I V感染者についての教育啓発は、教育委員会とも連携して取り組んでいるが、感想文の取組は行っていない。

(委員) なお、感想文を県民に伝えることも検討してもらいたい。

(会長) 相談窓口の周知の件は、県民に届くように工夫をお願いしたい。

(文化生活スポーツ部長)

ホームページでの公開が最も効果的だと考えるが、様々な検索から情報にたどり着けるよう考えてみたい。

(委員) 「あつたかパーキング」の交付証数が増え、対象となる障害のある者への周知は進んでいるようだが、そのスペースに健常者が駐車したり、点字ブロック上に車両を駐車（輪）することが見受けられる。一般県民への啓発をさらに進めてもらいたい。

また、福祉避難所の整備について、様々な障害の内容や高齢者の個別の段階に対応できるようにする必要があると考えるが、整備はどのように進められているのか。

(地域福祉政策課長補佐)

対象者人数に応じた福祉避難所の整備は、まだ十分に整っていない現状である。県では市町村の福祉避難所の整備を促進するた

めに補助制度や指定の促進や機能の強化など行っている。

障害の種類や高齢者の状態に応じて福祉避難所を指定するまではできていない。

(会長) 要配慮者の受入れは、福祉避難所だけではなく、一般避難所でもあるので、そこでの福祉的な配慮が必要とされるため、高知県社会福祉協議会でも準備しているところである。

(文化生活スポーツ部長)

県は、第一に命を守るということで、まず一般避難所の数を確保し、次に福祉避難所の数を確保するよう取組を進めている。

災害時の避難所運営は地元住民自身に担っていただく必要があり、そのための訓練や仕組を考えながら、一般避難所で福祉的対応をするのか、施設系避難所等で特別な対応を必要とするのかなど、市町村の状況に応じて細かく想定しながらバージョンアップしていく段階にある。

(会長) 時間の都合で議事については、以上とする。

## その他

(会長) 委員から配布資料により「性的指向・性自認」について説明がある。

(委員) 「性的指向・性自認」について配付資料で説明。

(会長) これで令和元年度の第1回の高知県人権尊重の社会づくり協議会を閉会とする。